

直系家族制から夫婦家族制への移行に関する研究

——主観的家族の範囲を事例として——

大阪経済法科大学 乾順子

1 目的

本研究の目的は「直系家族制から夫婦家族制への移行」に関してその現状を明らかにすることである。先行研究においては、直系家族制について「日本の直系家族制では先祖の祭りや世代を超えての家族の存続繁栄が重視され、したがってその構成員は現実の家族員のほかに代々の先祖とまだ来ぬ子孫も含むと考えられた。こうして、現実の生活共同体に還元しきれない理想的規範的性格をもつことになった。これが家である」（森岡 1993: 24）と定義され、「直系制家族から夫婦制家族への歴史的類型変化とは、親と子の間の、社会的地位・財産・祭祀の継承に関する社会規範が、特定の一人（継嗣）による継承を定めたものから、これを規定しないものへ変化することである」（森岡 1993: 30）と述べられている。これを踏まえて本研究では、直系家族制から夫婦家族制への移行の段階の指標として、主観的家族の範囲についての分析を行う。そのうち、「老親扶養・介護に関する意識」との関連を明らかにする予定である。「老親扶養・介護に関する意識」を旧民法下のイエ制度を支える意識の残滓と捉え、この規範意識の分布を測定する。この意識は同居による財産の継承とケア・介護の負担につながるという意味で重要であると予想される。

2 方法

そこで、データとして日本家族社会学会全国家族調査委員会が2009年から2013年にかけて実施した全国家族調査パネルスタディのwave1からwave5までのデータを分析に用いた。wave1の調査対象者は、1936～1980年に生まれの男女であるが、出生コーホートによって3種類の調査票に分かれているため、主に1946年以降生まれの対象者について分析を行った。使用する主な質問項目は、「この方は、今現在「あなたの家族の一員」だと思いますか。（○は各1つだけ）」に対する回答「1 はい、2 いいえ、3 どちらともいえない・わからない」である。性別、年齢コーホート、配偶者の有無、地域によって主観的家族の範囲が異なるのかを明らかにする。

3 結果

男性のみで出生年別に父親を家族の一員と思うかについて分析した結果、若い世代ほど父親を家族の一員であると回答する割合が高かった。女性も若い世代ほど父親を家族の一員とする割合が高く、この傾向は有配偶のみに対象者を限定しても同様に見られた。最も父親を家族の一員であると思わない割合が高いのは、1956～65年出生コーホートの有配偶女性であった。母親に関しては、男性ではいずれのコーホートにおいても家族の一員であるとの回答割合が高いが、女性では、高齢の有配偶女性において母親が家族ではないという回答が比較的多く見られた（10%強）。

義理の父親については、男性の1976～80年出生コーホートにおいて90%以上が家族であると回答していたのに対し、それ以前のコーホートは6、7割を推移していた。女性回答者では、どの世代においても7割前後が「家族である」との回答であった。義理の母親については、男性回答では義理父の回答傾向とほぼ同様だが、女性回答では、76～80年コーホートにおいて、義理母が「家族である」という回答が他コーホートより多い傾向が見られた。

以上のことから、若いコーホートにおいて自分と同性の義理父母を家族とみなす割合が高いことが指摘できる。当日はさらに地域別の主観的家族範囲などの詳細な分析結果をお示しする。

文献

森岡清美、1993、『現代家族変動論』ミネルヴァ書房。